

コミュニティ・スクールの  
更なる推進を！

問

地域コミュニティの構造は大きな変化を迎えており、子どもや学校が抱える課題の解決や未来を担う子どもたちの成長のためには、地域全体での教育の実現が必要であると考えます。このような状況の中、コミュニティ・スクールの設置が法律上努力義務化され、小学校5校がコミュニティ・スクールの推進に取り組んでいるが、その中で得られた成果や課題をどのように考えているのか。

また、今後、どのようなスケジュールでコミュニティ・スクールを設置するのか。

答

コミュニティ・スクールは、学校、保護者、地域の意見を学校運営に反映させるしくみであり、地域と一体となった特色ある学校作りが期待できる。

これまでの成果としては、学校と地域で構成する学校運営協議会の設置により活動の要となる地域コーディネーターを配置したことで、取組の

推進に向けた基礎的体制を整えることができた。

課題として、地域と学校をつなぐ、コミュニティ・スクールの中心的役割を担う地域コーディネーターの確保の問題が挙げられるが、地域をよく知る公民館長や職員への依頼なども視野に入れ、検討していきたい。

今後は、令和6年度までに全ての小・中学校でコミュニティ・スクールの推進することとしているため、令和5年度は全学校をモデル校とし、取組をスタートさせたい。

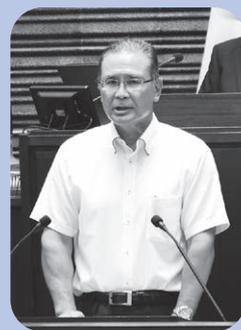
また、既に取組をスタートさせている小学校5校の事例を共有しながら、円滑な推進が図られるよう、教育委員会としてもサポートを行ってきたい。



大町小学校コミュニティ・スクールだより

西条みらい  
クラブ

御 莊 秀 樹 議員



(一般質問)  
1 職員の人材育成について

社会情勢に適應できる  
職員の育成を！

問

職員は、市民目線・高い公務員意識・協働意識・郷土愛・プロ意識を持つことが求められている。本市職員として高い意識を持ち、新しい社会情勢に即した人材を育成するため、どのような研修を行っているのか。

答

地方公共団体は、日々めまぐるしく変化する情勢の中で、DXやSDGsの推進など、新たな行政課題

へ迅速・的確に対応することが求められている。今日的な行政課題を担当する職員は、専門機関が実施する研修を受講するなどして、必要な知識の習得に努めている。

また、課題解決のための施策推進に当たっては、担当職員だけでなく全職員が共通認識を持って取組を進める必要があることから、随時、職員向けにその必要性や概要などに関する研修を実施している。

真 鍋 頭 伸 議員



(議案質疑)

1 ごみ収集運搬事業・西条市廃棄物の処理及び環境美化に関する条例の一部を改正する条例について

(一般質問)

1 移住施策について  
2 LOVE SAIJO  
ポイントについて

サポート体制は？

本市へのUターン施策

問

若者世代のUターン人材を獲得し、最終的な移住・定住につなげるための拠点として大阪事務所がリスタートして2年が経過したが、どのような戦略を持って取り組んでいるのか。

答

大阪事務所では、主に関西圏の学生を対象に、個々のニーズや悩みに対して丁寧に応じる密着軸をベースに、人に寄り添う、きめ細かなUターン就活のサポートを行っている。また、既に就職しているかたに対しても、移住推進課と連携し積極的にサポートを行っている。

コロナ禍においては、オンラインを活用し、全国の学生とネットワーク・コミュニティを広げているほか、本年8月には、多くの学生が進学している関東圏の大学にも訪問しネットワークの拡大を図っており、今後も大学訪問、学生ネットワークの拡大、Uターン就活サポートなどを積極的に展開していきたい。